

多チャンネル放送の現状

2007.11.12



1. 多チャンネル放送の視聴世帯数(2007.6末)

■ 衛星直接受信	3,573千
	(124/128° 3,174千)
	(110° 399千)
■ ケーブルテレビ	6,309千
■ IPTV等	240千
■ 合計	10,122千

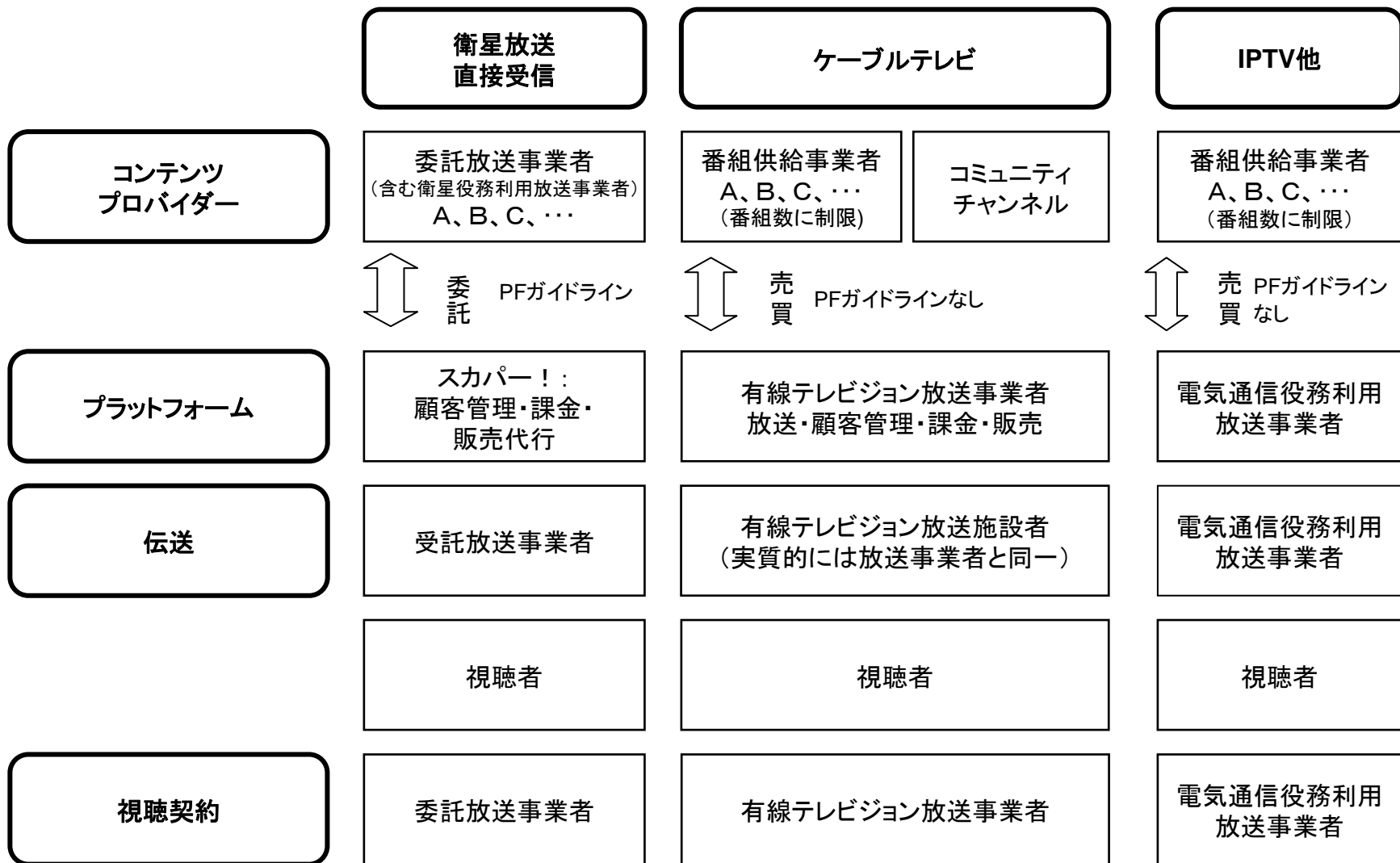
2. 多チャンネル放送のチャンネル数

- | | テレビ | (ラジオ) |
|-------------------------|-----------------|-------|
| ■ 衛星直接受信 | 254 | (100) |
| | (124/128° 188) | |
| | (110° 66) | |
| ■ ケーブルテレビ | 20~50 | |
| ■ IPTV等 | 40~60 | |
| ■ 放送事業者数(内衛星役務利用放送事業者数) | | |
| (1) 124/128° | 102(52) | |
| (2) 110° | 16(0) | |

3. ジャンル別チャンネル数

■ 映画	13	■ ニュース・ビジネス・経済	12
■ スポーツ	12	■ 娯楽・趣味	11
■ 音楽	12	■ 教育・資格	9
■ アニメ	6	■ 公営競技	15
■ 総合エンタテインメント	8	■ 外国語	12
■ 海外ドラマ・ バラエティ	8	■ ショッピング	10
■ 国内ドラマ・ バラエティ・舞台	12	■ アダルト	25
■ ドキュメンタリー	4	■ 案内 (PPV)	12 30

4. 現在の放送の仕組み



提案書

平成 19 年 9 月 7 日

総務省情報通信政策局
地上放送課御中

郵便番号 105-0001
住所 東京都港区虎ノ門2-9-8
あまかすビル4F
氏名 社団法人衛星放送協会
理事・総務委員長 須田真司
(連絡担当者)
(電話番号)
(メールアドレス)

以下のとおり、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等」に関して今後検討が必要と思われる課題について提案します。

1 制度分野： CS 放送事業者がそのコンテンツを利用して放送が出来るように、現在の CS 放送と同様のハード・ソフト分離の制度を要望します。加えて多くの事業者が参加できる制度が望ましいと考えます。
2 技術分野： 高機能であると同時に経済的にも優れた方式を希望します。
3 ビジネスモデル分野： それぞれのチャンネルの特性が生かせるような制度が必要と考えます。また、その為に有料・無料両方の放送が認められる制度を望みます。
4 その他： 現在の CS 放送と同様に、顧客管理や課金等を行なうプラットフォームの機能を担う事業者が必要と考えます。またその場合プラットフォームの中立性を担保する制度の検討をお願いします。また、マス排規制により CS 放送事業者の参入が制限されないことを望みます。